

2026年12月期 第1四半期決算発表に関して、株主・投資家の皆様から頂戴した主なご質問内容をまとめました。決算短信及び決算補足説明資料と併せてご覧ください。

1. 中東情勢

Q1: 中東情勢の悪化を受け、INPEXの操業や生産状況についてご説明頂きたい。

決算補足説明資料 p.2 をご覧頂きたい。

A1: 生産量は制限されているものの、事業継続に向けた取り組みを実施中である。ホルムズ海峡経由ではなくアラビア湾外からの出荷を継続している。

Q2: INPEXのアブダビへの投資方針や生産能力の拡大計画に変更はあるのか？

アブダビを最重要コア地域のひとつと位置付ける方針に変更はなく、これまでと同様、既存のプロジェクトの安定操業・増産、将来への成長投資を継続していく方針。

A2: 他方で、これまで数次にわたる中東紛争下においても封鎖されることのなかったホルムズ海峡が今回事実上初めて封鎖されたことを受けて、足許の当社事業への影響を精査するとともに、中長期的なリスクマネジメントについて ADNOC や JV パートナーと協議していきたいと考えている。中東情勢の影響により投資タイミングの若干のずれはあり得るが、増産に向けた投資計画に基本的に変更は無い。

2. 油価・為替、業績見通し

Q1: 今回発表の業績予想にて油価及び為替の見通しをレンジで設定した背景は？ また、期中平均油価\$83と\$70ドルの前提を教えてください。

足元の中東情勢を背景に、原油価格や為替相場の先行きは不確実性が高まっており、単一の前提を置くことが難しい環境となっている。このため、今回の決算発表では、市場の変動幅や想定される複数のシナリオを踏まえ、油価・為替ともに一定のレンジを持たせた前提で業績見直しをお示している。

A1: 紛争鎮静後も、油価は高値圏が一定程度継続し、期末にかけて緩やかに調整していくケースを油価\$83 ケース。紛争鎮静後、需給の緩和等により油価が早期に紛争開始前の水準に回帰するケースを油価\$70 ケースとした。

上期及び下期の油価見通しは以下の通り。

通期\$83 ケース（上期:\$86.0、下期:\$80.0）

通期\$70 ケース（上期:\$79.0、下期:\$61.0）

Q2: 今回の業績予想修正における中東情勢の影響は？

決算補足説明資料 p.12 でお示している通り、中東情勢等の外部環境要因（主に油価高・円安影響）により、Q1 実績では 187 億円の増益影響が発現している。併せて p.8 をご覧いただくと、Q2 以降は当期利益 4,500 億円ケースでは期初予算比で 978 億円の増益影響を見込んでいることから、通期では、187 億円プラス 978 億円で計 1,165 億円の増益要因として織り込んでいる。

A2: なお、当社の利益構造をご説明すると、当期利益の 7 割程度を豪州のイクシス LNG プロジェクトが貢献している。LNG の販売価格が上昇すると、イクシスの貢献利益も増えることとなる。また、併せて有償減資額が増えることで TA リサイクリングによる為替差益も増加する。

3. 成長投資

Q1: 期初時点の成長投資見通しは 8,500 億円であったが、5月発表では 500 億円減の 8,000 億円（油価\$83 ケース）となった背景は？

2025-2027 年を対象とする中期経営計画に記載した成長軸①のうち、主に欧州・中東地域への成長投資が翌期以降に期ずれすること等の影響による。

A1: なお、第1四半期には、株式会社 INPEX 南西カスピ海石油の追加株式取得や豪州北部準州の陸上鉦区の権益取得などを実施した。また、既存設備の維持・更新や増強への投資を順調に進めており、概ね期初計画通りに進捗している。

4. イクシス

Q1: イクシスの生産状況及び Booster Compressor Module（低圧生産設備）設置時期は？

年初より安定生産を継続。第1四半期の実績としては、LNG カーゴを計 32 カーゴ出荷しており、期初計画をやや上回る生産実績となった。

A1: 今年の半ばから後半にかけて Booster Compressor Module（低圧生産設備）稼働に向けた接続・試運転関連作業を実施予定。これに伴い、一部生産設備の計画的な停止および稼働率の低下を見込んでいる。

2026 年通年の LNG 出荷カーゴ数見通しは、ほぼ期初計画通りの年間平均で月 10 カーゴ程度を見込む。

Q2: 生産現場でストライキが計画されているという報道を見たが、状況は？

労働組合より PIC(Protected Industrial Action)に関する通知受領したことは事実。

A2: 当社は、労使交渉に対して誠実に取り組んでおり、イクシス LNG における安全操業の維持、従業員との公正かつ公平な合意の締結、アジア太平洋地域の主要取引先への安定的なエネルギー供給の確保に引き続き注力していく。

5. アバティ

Q1: 2027年中のFIDに向けて各種作業を進めているとのことだが、2026年中に想定される主要なマイルストーンを教えてください。

FEED: 2026年央頃から、概算レベルのコスト見積が得られ始め、FEED成果に基づく詳細なコスト見積（Owner's Estimate）は、2026年末頃に得られる見込み。2026年内にEPCテンドーの開始を予定。

マーケティング: 5月20日に[ニュースリリース](#)を出したが、bp、PT PLN Energi Primer Indonesia、PT Perusahaan Gas Negara (Persero) TBK、Shell Eastern Trading (Pte) LtdとLNG引取りに関する基本合意に至った。併せて、本プロジェクトからのパイプラインガス供給に関して、PT Pupuk Indonesia (Persero) とも基本合意に至っている。合意された各種条件はプロジェクトのFIDに寄与するものであり、基本合意の数量を合算するとLNG生産量の過半数以上のコミットメントとなることから、FIDに向けた重要な一歩となる。

資金調達: 上流（SURF、FPSO、GEP）は手元資金を活用予定。2025年末時点で5,550億円を準備資金として保有。

下流（OLNGプラント）はTrustee Borrowing Scheme（TBS）借入による資金調達を想定。ECA（輸出信用機関）とのTBS借入の主要条件につき年内合意を目指す。

6. 株主還元

Q1: 今年度の株主還元に関する方針は？

A1: 中期経営計画でお約束した総還元性向 50%以上及び累進配当は引き続き堅持する。足元の中東情勢を踏まえると、今回発表した当社の油価、為替、及び通期業績見通しは一定の不確実性を含んでいるため、通期の業績見通しがよりクリアになった段階で追加株主還元について判断して参りたい。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。